

～「3つの維新」のさらなる進化～

● 大 交 流 維 新 ●

山口きらら博記念公園の交流拠点施設としての機能強化について

《国土交通省》

提案・要望

- 1 官民連携による効果的な施設整備・運営手法を導入するための支援
 - Park-PFIなど公園の魅力をより高めるための民間活力の積極的な導入に必要となる取組への支援
 - 地域や教育施設、民間企業と連携した運営体制の構築等に対する財政的支援及び技術的助言等
- 2 誰もが、共に遊び、集い、学ぶことができる施設整備・交流促進への支援
 - 公園を訪れる誰もが、共に遊ぶことができる多様な施設を整備するための予算の確保・助言

現状

高いポテンシャルを有する山口きらら博記念公園



山口きらら博記念公園(広域公園)	
供用面積	130.3ha
主な施設	多目的ドーム 屋内水泳プール サッカー・ラグビー場 トリムの広場(遊具広場) 大芝生広場 2050年の森
駐車場	約9,000台

県民活力の創出・発信を図るため公園を拠点とした交流を拡大

① 官民連携による効果的な施設整備・運営手法の導入

宿泊(合宿)施設の整備



※国営海の中道海浜公園

BMXパークの整備



※茨城県境町アーバンスポーツパーク

地域等と連携した運営体制の構築



② 誰もが、共に遊び、集い、学ぶことができる施設整備・交流促進

インクルーシブ遊具の整備



多人数で遊べる遊具の整備



交流促進施設の整備



課題

- 民間活力の導入に当たってのノウハウや費用
- 多様な主体と連携した運営体制など持続可能な仕組みづくり
- 公園を訪れる誰もが、共に遊ぶことができる多様な施設の整備費用 等

① 官民連携の取組に対する財政的支援や技術的助言

② 多様な施設の整備等に対する予算の確保や技術的助言

首都圏等都市部から地方への新たな人の流れの創出・拡大について

《内閣官房／内閣府／総務省／厚生労働省》

1 地方への新たな人の流れを創出・拡大する施策の推進

- コロナ禍により関心が高まっている地方創生テレワークやワーケーションによる新しい働き方を一層促進するため、企業等の規模や業種に応じた実施率の目標や重点取組期間の設定など、国を挙げた推進運動の展開
- 多様化する移住目的に対応し、自治体・企業・働き手が求める関連情報を一元的に提供できる体制の整備
- 転職なき移住や地方滞在型のテレワーク、サテライトオフィスの導入促進など、企業等が行う働き方改革を加速する支援制度の拡充・強化

2 地方創生テレワークとワーケーションの推進に向けた取組の強化

- 全国のテレワーク施設等の情報、テレワークを推進する自治体・企業等の情報をワンストップで提供するプラットフォームの構築
- 地方創生テレワークやワーケーションの導入・拡大に向け、地方が取り組む環境整備やプロモーション展開に対する支援制度の拡充・強化

3 女性や若い世代の地方移住の促進に向けた支援策の創設・拡充

- 女性や若い世代の地方移住を促進するため、地方移住者の就労の受入れや女性の雇用の場の創出・拡大に積極的に取り組む企業に対する支援策の創設
- 「移住支援金制度」の移住要件の緩和や運用の弾力化等による地方移住の促進



現 状

- 東京23区内在住者のテレワーク実施率
17.8%(R1.12月調査) → **50.6%**(R4.6月調査)
- 地方移住への関心度(東京23区在住者のうち、20歳代)
38.9%(R1.12月調査) → **50.9%**(R4.6月調査)
- 山口県の女性人口(25～39歳) H23: 120,405 → R3: 86,176人(▲28.4%)



県の取組

- 移住の働きかけから受入・定着に至る各段階の支援策の着実な実施
 - ・ 本県移住者数 H29: 1,745人 → R3: 3,588人 **【4年間で2倍】**
 - ・ 移住相談件数 H26: 3,500人 → R3: 10,667人 **【7年間で3倍】**
- 新たな人の流れを呼び込む受入態勢の整備
 - ・ 地方創生テレワークのモデルオフィス「YY!SQUARE」の設置(R3.7)
 - ・ ワーケーション総合案内施設「YY!GATEWAY」の設置(R3.8)

課題・問題点

- コロナ禍を契機とした、地方創生テレワークやワーケーションなどの新しい働き方を一層促進していくため、企業等の実施率の目標や重点取組期間の設定等、実効性のある推進策が不足している。
- 地方創生テレワークやワーケーションの認知度は高まりつつあるが、導入に向けた企業の労務管理や就業規則等の整備が進んでおらず、さらなる情報発信の強化や定着までの継続的な支援が求められる。
- 東京23区在住の若い世代における地方移住の関心が高まる中、地方移住者を積極的に雇用する企業への支援が必要である。
- 地方では、若い世代、とりわけ女性の流出が多いことから、女性の雇用促進に取り組む企業の育成や地方誘導が求められる。

コロナ禍の生活意識の変化

○ テレワーク実施率

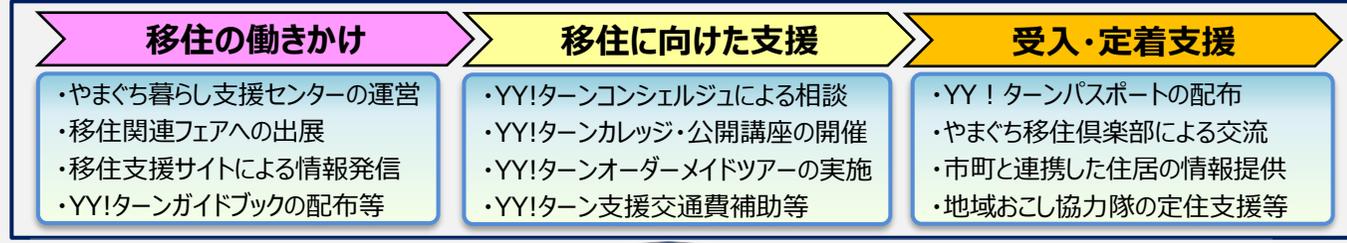
調査時期	R1.12月	R4.6月
東京23区	17.8%	→ 50.6%
全 国	10.3%	→ 30.6%

○ 地方移住への関心の高まり

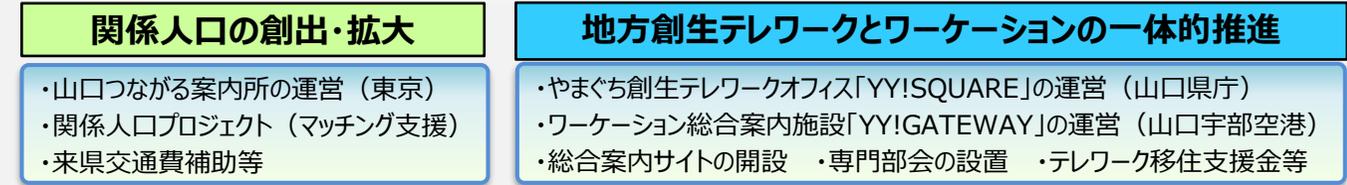
東京23区在住者の地方移住への関心度

調査時期	R1.12月	R4.6月
20歳代	38.9%	→ 50.9%
全年齢	28.0%	→ 37.2%

※ 新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査【内閣府】(R4.7月公表)



移住の裾野の拡大



やまぐち創生 テレワークオフィス YY!SQUARE (山口県庁)

都市部テレワーカーの受入れ

コワーキングスペースのネットワーク構築

やまぐちワーケーション 総合案内施設 YY!GATEWAY (山口宇部空港)

ワーケーションによる誘客促進

山口型ワーケーションの拠点施設を整備

テレワーク・ワーケーション総合案内サイト

テレワーク・ワーケーション専門部会

移住・定住の促進に向けた県民会議

市町 金融機関 経済団体 観光連盟

専門部会の設置

県内関係団体と連携

要望① 地方への新たな人の流れを創出・拡大する施策の推進

- ワーケーションなどの実施率の目標や重点取組期間の設定等、推進運動の展開
- 自治体・企業・働き手が求める関連情報を一元的に提供できる体制の整備
- 企業等が行う働き方改革を加速する支援制度の拡充・強化

要望② 地方創生テレワークとワーケーションの推進に向けた取組の強化

- 全国テレワーク施設等の情報をワンストップで提供するプラットフォームの構築
- 地方が取り組む環境整備やプロモーションに対する支援制度の拡充・強化

要望③ 女性や若い世代の地方移住の促進に向けた支援策の創設・拡充

- 地方移住者の就労の受入れや女性の雇用の場の創出・拡大に取り組む企業に対する支援策の創設
- 「移住支援金制度」の移住要件の緩和や運用の弾力化等による地方移住の促進

地方から始まる新たな観光振興の戦略的な推進について

《国土交通省／観光庁》

提案・要望

1 地方の魅力の再生・高付加価値化による観光地域づくりの推進

- 地域一体となって中長期的に取り組む観光地の再生・高付加価値化への支援
- 文化資源をはじめとした地方の特色ある観光コンテンツ造成など観光消費額の増加に向けた取組への支援
- 磨き上げた観光資源や、マイクロツーリズム、文化観光等の新たな観光需要の活用による、コロナの時代に即した地方独自のプロモーション等への支援
- デジタル化等の新たな社会変革への対応を牽引する人材の育成など、持続可能な観光地経営の確立に向けた体制強化への支援

2 反転攻勢に向けた戦略的なインバウンドの推進

- 大阪・関西万博などを見据えたインバウンド需要の拡大に向け、地方への周遊促進を図る国・地方が連携した取組の実施・検討
- 外国人観光客を呼び込む魅力的な観光地域づくりに向けた支援の充実
- 国際クルーズ船受入に関するガイドラインの策定など、受入再開に向けた具体的な仕組の整備
- 訪日外国人の受入にあたって安全安心に関する情報の国内外への発信

現状

デジタル社会・コロナ禍における観光の再生

- 急速なデジタル化の進展による社会変革の動きへの対応やコロナ禍において大きく傷んだ観光地の再生が必要
- DMO（観光地域づくり法人）を中心に観光地の魅力を高め、選ばれる観光地域づくりを進めることが必要
- 3密を回避できる体験型コンテンツ、アウトドアスポーツ、文化観光等、コロナの時代に即した観光ニーズに対応する必要性の高まり

訪日外国人旅行者の状況 / インバウンド拡大に向けた取組状況

訪日外国人旅行者数

年	目標
2020年	4,000万人
2030年	6,000万人

明日の日本を支える観光ビジョン(2016年)

《コロナの影響を受けた現状》

年	実績
2019年	3,188万人
2021年 (推計値)	25万人

99.2%
減

出展：JNTO報道発表(2022年1月31日)

需要の拡大に備えた環境整備

新しい生活様式に対応した感染症対策や、ストレスフリーで快適な旅行を実現する受入環境整備に向けた支援等を実施

山口県の取組

コロナの時代の観光地域づくりを強力に推進していくため、誘客の基盤となる宿泊施設が行う高付加価値化・収益力向上の取組を支援
(補助率3/4等、補助上限1200万円/施設)

【実施内容】

露天風呂付客室への改修、ワーケーションスペース設置、省エネボイラーへの改修、照明のLED化 等

10月から水際対策が大幅に緩和され、インバウンドの回復が本格化

課題・問題点

国内観光、インバウンドともに持続可能な取組を進め、観光により地域経済を発展させる必要

- 観光地経営の体制を確立し、「選ばれる観光地」に向けての観光地の再生・高付加価値化や地方の特色ある観光コンテンツの造成が必要
- インバウンド需要の拡大に向けた戦略的な取組が必要

地方から始まる新たな観光振興の戦略的な推進

地域の観光地の魅力向上に必要な取組

●地域の観光地の再生・高付加価値化

- ・地域一体となって計画的な取組実施

●観光消費額の増加につながる地方の特色ある観光コンテンツの造成等

- ・体験型コンテンツ、アウトドアスポーツ等

●効果的なプロモーションの実施

- ・磨き上げた観光資源の活用
- ・文化観光等の新たな観光需要の活用

●DMO(観光地域づくり法人)や観光産業の稼ぐ力やデジタル化等への対応力向上

- ・デジタル化などの社会変革への対応
- ・着地整備の取組のコーディネート等



要望事項

地方の魅力の再生・高付加価値化による観光地域づくりの推進

- 地域一体で取り組む観光地の再生・高付加価値化への支援
- 地方の特色ある観光コンテンツ造成等への支援
(自然、食、歴史、文化・芸術等の地域独自の観光資源を活用した稼げる看板商品の創出を図る取組への支援等)
- 地方独自の積極的なプロモーションへの支援
- 持続可能な観光地経営の確立に向けた体制強化への支援

インバウンドの拡大に必要な取組

●地方への周遊を促す国・地方が連携した戦略的な取組

- ・大阪・関西万博などを見据えた取組の推進

●魅力的な観光地域づくりや安全安心に関する情報発信

- ・歴史・文化、体験型コンテンツ等の魅力的なコンテンツ、情報発信

●国際クルーズ船受入再開に向けた具体的な仕組の整備

- ・受入ガイドラインの策定
- ・新規感染症等への対応



要望事項

反転攻勢に向けた戦略的なインバウンドの推進

- 大阪・関西万博を見据えたインバウンド需要の拡大に向け、地方への周遊促進を図る国・地方が連携した取組
- 外国人観光客を呼び込む観光地域づくりへの支援の充実
- 国際クルーズ船受入ガイドライン策定など、仕組の整備
- 訪日外国人受入にあたって安全安心に関する情報発信

社会変革に対応した取組を国・地方が戦略的に進め、持続可能な観光地経営に転換する！

山陰道の建設促進について

【国土交通省】

提案・要望

1 事業促進

- 益田・田万川道路
- 大井・萩道路
- 木与防災
- 俵山・豊田道路

2 新規事業化

- 「三隅～長門」間
(都市計画決定の手続き中)

3 計画段階評価の着手

- 「豊田～下関」間
- 「益田～萩」間のうち残る区間

現状と課題

◇交流基盤の充実・強化

【地方創生】

- ・山陰地域の骨格をなす山陰道には未だ多くのミッシングリンクが存在
- ・企業誘致や市場の拡大、観光の振興など、九州圏をはじめとした広域的な経済交流や連携を図る上で、早期のネットワークの構築が必要

山陰道 鳥取県～山口県 約380km

山口県内の山陰道現況(約115km)

- ・着手率 **46%**
(鳥取県100%、島根県96%)
- ・整備率 **1.7%**
(鳥取県85%、島根県63%)

※着手率：供用済区間及び事業中区間の全体延長に対する比率

ヒトやモノの流れを
飛躍的に拡大



◇強靱で信頼性の高い道路ネットワークの構築

【国土強靱化】

- ・近年激甚化、頻発化する災害により、各地で幹線道路が寸断
- ・国土強靱化に向けて、災害時にも機能する信頼性の高い道路ネットワークの構築が急務

頻発する災害

事前通行規制区

河川氾濫等による浸水

越波

現道の課題

■	山陰道 開通区間
○	山陰道 未整備区間
—	山陰道に並行する国道等

通行止めとなった場合、大幅な迂回が生じる

地方創生や国土強靱化を力強く進めるためには、その基盤となる山陰道の早期整備が不可欠

高速交通体系の構築に向けた山陰道の整備により期待される様々な効果

観光の振興(観光客の増加)

④元乃隅神社(長門市)



③角島大橋(下関市)



②川棚温泉(下関市)



①関門医療センター(下関市)
<3次救急医療機関>



⑤道の駅センザキッチン(長門市)



⑥萩城下町(萩市)



⑦ABUキャンプフィールド(阿武町)



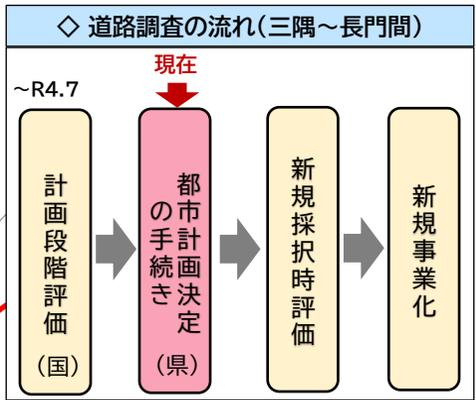
産業の活性化



⑧三隅地区工業用地 [造成中](長門市)



販売促進・販路拡大



凡例

○ ○ ○ ○	未着手
● ● ● ●	都市計画決定の手続き中
■ ■ ■ ■	事業中
— — — —	供用済



下関北九州道路の早期実現について

《国土交通省》

提案・要望

- 1 早期事業化に向けて都市計画・環境アセスメントを進めるための調査の迅速かつ着実な実施
- 2 PFI等の活用など官民連携による効果的な整備手法の検討促進
- 3 地域の観光資源としてのポテンシャルを高め、地域活性化に繋がる道路となるような検討の促進

現状と課題

◇循環型ネットワークの形成・リダンダンシーの確保

両市街地間を結ぶルートは、老朽化が進む関門橋、関門トンネルのみであり、「迂回」、「渋滞」、「通行止め」などが課題

両市間移動時の大きな迂回

中心市街地間の移動距離は、直線距離の約 **2倍!**

両市を結ぶ道路の慢性的な渋滞

両市を結ぶ経路上で**交通が集中!**

関門トンネルや関門橋で頻発する通行止め

関門トンネルでは、事故等による通行止めが
2日に1回以上発生!

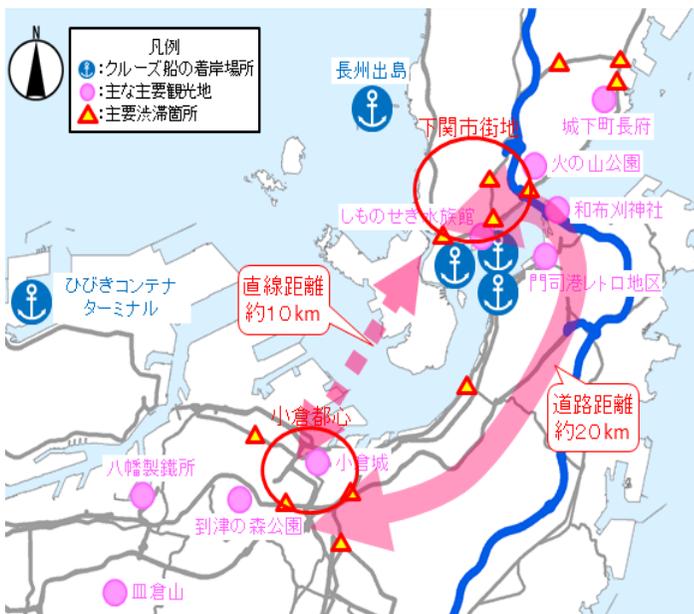
【関門トンネル】S33.3開通（64年経過）

【関門橋】S48.11開通（48年経過）

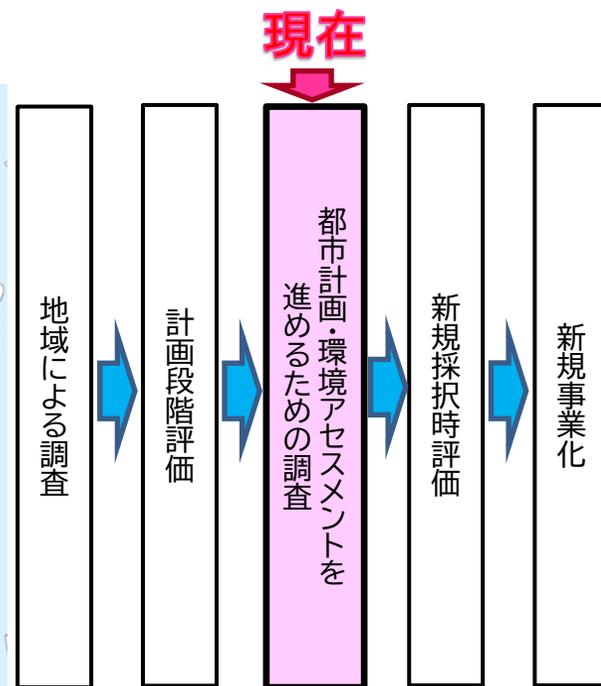


交通量: 248百台/日
通行止: 約184回/年 (H29~R3平均値)

交通量: 330百台/日
通行止: 約1.4回/年 (H29~R3平均値)



◇道路調査の流れ



- 関門地域のさらなる発展のためには、循環型ネットワークを形成する下関北九州道路の整備が不可欠
- 近年頻発する大規模災害時にも機能する信頼性の高い道路網を構築する観点からも、当該道路の早期整備が必要

位置図

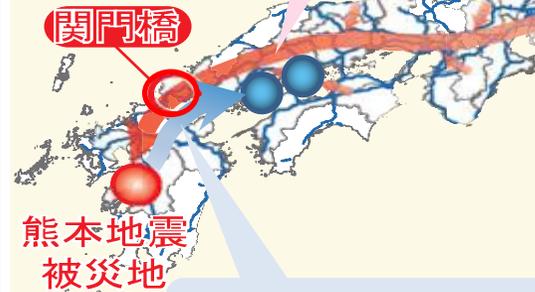
凡	例
	ルート帯



大規模災害時に機能する信頼性の高い道路網 (海峡を越えた災害への対応)

大規模災害には、多くの支援車両が関門橋を通行して救援活動を実施

熊本地震の際は自衛隊車両が約7000台通行(※山口県調べ)



平成30年7月豪雨の際は、九州から広島・岡山の被災地へ向けて多くの支援車両が通行

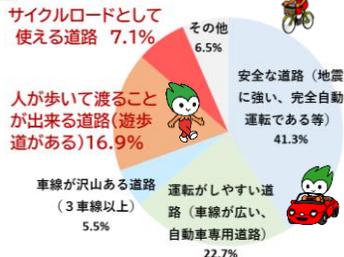
地域の声

(下関青年会議所)

地域では、**サイクルロード**や**遊歩道**の設置により、**橋自体が観光資源**として**地域の活性化に繋がる**ことを望んでいる！

Q: あなたは「下関北九州道路」がどのような道路になってほしいですか？

[回答件数: 603件]



※下関青年会議所によるアンケート調査(R2.10実施)

地域の声

(彦島地区活性化のための下関北九州道路実現期成同盟会)

地域では、彦島地区の持続的発展を目指し、『**インターチェンジを設置**』、『**自転車道・歩道を設置**』、『**周辺道路を整備**』を望んでいる！

将来像の実現に向けての永続的に取り組む手段

1. 彦島を単なる通過地にしないよう
インターチェンジを設置

2. 賑わいの創出のため、下関北九州道路に
自転車道・歩道を設置

3. 快適な生活環境の確保のため
周辺道路を整備

道路整備に関しては、絶対欠かせない施策！

※彦島地区期成同盟会の意見提言 (R4.7整備促進大会)

中国・九州経済連合会

関門連携委員会からの要望

[下関北九州道路の早期事業化]

① 循環型高速交通ネットワークの形成およびリダンダンシーの観点から必要不可欠である同道路の**早期事業化**

② 同道路に**併設する自転車歩行者道路の設置検討**、地域観光資源としての活用検討支援

※関門地域の活性化推進に関する要望 (R3.12)

